

# 第 1 部 総 則

① 計画の方針 .....	3
② 計画の運用 .....	4
③ 防災機関業務大綱 .....	5
④ 災害対策における区民及び 事業所の基本的責務 .....	11
⑤ 中央区の概況 .....	13
⑥ 計画の前提 .....	15
⑦ 減災目標 .....	24

## 第1編 計画の方針

### 第1章 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条に基づき、中央区防災会議が作成する計画であって、本区の地域に係る災害に関し、防災関係各機関がその有する全機能を有効に発揮して、災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧・復興対策を実施することにより、区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

### 第2章 計画の性格

この計画は、本区の地域に係る防災に関し、区、都、指定公共機関、指定地方公共機関等の処理すべき事務又は業務を規定する総合的かつ基本的な計画である。

### 第3章 計画の目標

この計画における目標は、第1部第6編「計画の前提」（15ページ）で想定する地震、風水害、その他大規模事故等の災害に対処できる態勢の樹立を図るものとする。

### 第4章 計画の前提

この計画は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災だけでなく都市の直下で発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、本区の防災対策を推進するものである。また、防災に関する政策・方針決定過程や各防災拠点における女性の参画を拡大し、男女双方の視点に配慮した防災対策を推進するとともに、子ども、高齢者、障害者等に対してもきめ細かい配慮をしていく。

## 第2編 計画の運用

### 第1章 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正する。

修正に当たっては、各機関は、関係ある事項について修正の必要があると認めるときは、計画修正案を中央区防災会議※（事務局：総務部）に提出するものとする。

### 第2章 他の法令に基づく計画との関係

この計画は、本区の地域に係る災害対策に関する総合的かつ基本的な性格を有するものであって、災害対策基本法第42条の規定により、指定公共機関等が作成する防災業務計画又は都防災計画に抵触するものであってはならない。従って、それらの計画と抵触することが明らかであって、かつ避けることができないと認められるときは、中央区防災会議において調整を図るため、関係資料とともに当該事項に関しての意見文書を添えて中央区防災会議に提出しなければならない。

### 第3章 計画の習熟

各機関は災害に際し、その有する機能を十分に発揮して効果的な防災活動を行うために、平素から単独又は共同して、調査・研究・訓練その他の方法により、この計画の習熟に努めなければならない。

※中央区防災会議条例は、別冊資料（157ページ）を参照。

※中央区防災会議運営規程は、別冊資料（159ページ）を参照。

※中央区防災会議委員等設置要綱は、別冊資料（160ページ）を参照。

※中央区防災会議委員名簿は、別冊資料（63ページ）を参照。

### 第3編 防災機関業務大綱

区及び本区の地域における防災関係各機関が防災に関して処理する事務又は業務は、概ね次のとおりである。

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
1 区	
災 対 指 令 部	1 都本部及び関係防災機関との連絡に関すること。 2 本部の通信情報の総括に関すること。 3 被災者の収容計画に関すること。 4 災害応急物資及び災害応急食料の調達、配分に関すること。 5 帰宅困難者対策に関すること。 6 その他災害対策の連絡調整及び総括に関すること。 7 他の部に属しないこと。
災 対 総 務 部	1 議会との連絡その他渉外事務に関すること。 2 本部長室及び部長会議の庶務に関すること。 3 本部職員の動員及び給与に関すること。 4 災害対策に必要な物資、資材、車両等の調達に関すること。 5 災害に際し、応急措置の業務に従事する者に関すること。 6 り災証明の交付に関すること。 7 災害対策に関する現金及び物品の出納及び保管に関すること。 8 他の部への協力に関すること。
災 対 財 政 広 報 部	1 災害に関する広報及び広聴に関すること。 2 生活復興計画に関すること。 3 災害対策関係予算の総括に関すること。 4 情報機器の保全及び復旧並びにシステムの運用確保に関すること。
災 対 区 民 部	1 災害地の調査に関すること。 2 被災者の救出、避難誘導及び避難収容に関すること。 3 災害応急物資及び災害応急食料の配送に関すること。 4 地域内輸送拠点の開設に関すること。 5 被災者の安否に関する情報（以下、「安否情報」という。）の提供に関すること。
災 対 福 祉 保 健 部	1 義援金品の受領及び配分に関すること。 2 被災者の生活再建の支援に関すること。 3 ボランティアの総合調整に関すること。 4 その他被災者の厚生保護に関すること。 5 医療関係機関との連絡調整に関すること。 6 福祉避難所の設置、管理及び運営に関すること。
災 対 保 健 所 部	1 医療救護所の設置、管理及び運営に関すること。 2 医療、防疫及び食品衛生に関すること。 3 遺体収容所等の設置、管理及び運営に関すること。 4 医師会等への協力に関すること。
災 対 環 境 土 木 部	1 水防関係機関等との連絡に関すること。 2 水防その他防災活動に関すること。 3 道路、橋りょう、堤防等の点検、整備及び復旧に関すること。 4 障害物の除去に関すること。 5 災害対策に必要な労務の供給に関すること。 6 遺体の捜索、収容、搬送及び火葬に関すること。 7 災害地の清掃に関すること。 8 都が行うがれき処理への協力窓口に関すること。 9 応急給水に関すること。 10 ごみ及びし尿の処理に関すること。

第1部 総則  
第3編 防災機関業務大綱

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
災 対 都 市 整 備 部	1 建物のり災の程度の調査に関すること。 2 建物の災害復旧及び応急復旧の技術的指導に関すること。 3 被災住宅の応急措置に関すること。 4 都市復興計画に関すること。 5 応急危険度判定ボランティアの受入れに関すること。 6 応急仮設住宅の建設に関すること。 7 庁舎その他の建造物の応急整備及び修繕に関すること。 8 民間被災建築物の応急危険度判定に関すること。 9 都が行うがれき処理への協力窓口に関すること。
災 対 教 育 部	1 被災者の収容に関すること。 2 避難所及び収容施設の設置、管理及び運営に関すること。 3 被災児童及び生徒の応急教育に関すること。 4 学校危機管理マニュアルの策定に関すること。
2 都 関 係 機 関	
建 設 局 第 一 建 設 事 務 所	1 河川、道路及び橋りょうの保全に関すること。 2 水防について、情報を連絡し、資器材及び技術的な援助を与える等その調整に関すること。 3 河川及び道路等における障害物の除去に関すること。
港 湾 局 東 京 港 建 設 事 務 所	1 東京港海岸保全施設の保全に関すること。
水 道 局 中 央 支 所	1 水道施設の保全に関すること。 2 応急給水に関すること。
下 水 道 局 中 部 下 水 道 事 務 所	1 下水道施設の点検、整備及び復旧に関すること。 2 仮設トイレ等のし尿の受入れ・処理に関すること。
交 通 局 馬 喰 駅 務 管 理 所 新 橋 駅 務 管 理 所 大 門 駅 務 管 理 所 略 称 : 都 交 通 局	1 鉄道施設の保全に関すること。 2 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者の輸送の協力に関すること。 3 施設利用者の救護及び避難誘導に関すること。
警 視 庁 第 一 方 面 本 部 中 央 警 察 署 久 松 警 察 署 築 地 警 察 署 月 島 警 察 署 東 京 湾 岸 警 察 署	1 被害実態の把握及び各種情報の収集に関すること。 2 交通規制に関すること。 3 緊急通行車両確認標章の交付に関すること。 4 被災者の救出救助及び避難誘導に関すること。 5 行方不明者の捜索及び調査に関すること。 6 遺体の調査等及び検視に関すること。 7 公共の安全と秩序の維持に関すること。
東 京 消 防 庁 第 一 消 防 方 面 本 部 京 橋 消 防 署 日 本 橋 消 防 署 臨 港 消 防 署 京 橋 消 防 団 日 本 橋 消 防 団 臨 港 消 防 団	1 水火災及びその他災害の救助、救急情報に関すること。 2 水火災及びその他災害の予防、警戒及び防ぎょに関すること。 3 人命の救助及び救急に関すること。 4 危険物施設及び火気使用設備器具等の安全化のための規制指導に関すること。 5 区民の防災知識の普及及び防災行動力の向上並びに事業所の自主防災体制の指導育成に関すること。 6 応急救護知識、技術の普及及び自主救護能力の向上に関すること。

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
3 陸 上 自 衛 隊	
第 1 師 団 第 1 普 通 科 連 隊	1 災害派遣の計画及び準備 (1) 防災関係資料の基礎調査 (2) 災害派遣計画の作成 2 災害派遣の実施 (1) 人命又は財産の保護のために緊急に行う必要のある応急救援又は応急復旧 (2) 災害救助のため防衛省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与に関すること。
4 指定地方行政機関	
海 上 保 安 庁 第 三 管 区 海 上 保 安 本 部 東 京 海 上 保 安 部	1 地震、津波情報等の伝達に関すること。 2 震災に関する情報の収集に関すること。 3 海難救助（人命救助、危険物流出対応、火災対応等）に関すること。 4 排出油等の防除（調査及び指導、防除措置の指導等）に関すること。 5 海上交通安全の確保（船舶交通の整理整頓・指導・制限等、航路障害物の除去、危険物積載船の保安措置、工事作業等の再開、水路の検測、航路標識等の復旧）に関すること。 6 海上における治安の維持に関すること。 7 海上緊急輸送（人員及び救援・災害復旧資材の輸送）に関すること。 8 その他震災応急対策に必要なこと。
5 指定公共機関	
日 本 郵 便 株 式 会 社 中 央 区 内 所 在 郵 便 局 略 称 ： 日 本 郵 便	1 郵便業務の確保に関すること。 2 窓口業務の確保に関すること。
東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 略 称 ： N T T 東 日 本	1 電信及び電話施設の建設及び保全に関すること。 2 災害非常通話の調整及び災害予報（気象、地象、水象等）と警報の伝達に関すること。
日 本 赤 十 字 社 東 京 都 支 部	1 災害時における救護班の編成及び医療並びに助産救護の実施に関すること。 2 義援金の受領、配分及び募金に関すること。
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社	1 首都高速道路等の保全に関すること。 2 首都高速道路等の災害復旧に関すること。 3 災害時における緊急交通路の確保に関すること。
東 日 本 鉄 道 株 式 会 社 旅 客 鉄 道 株 式 会 社 東 京 支 社 略 称 ： J R 東 日 本	1 鉄道施設の保全に関すること。 2 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者の輸送の協力に関すること。 3 施設利用者の救護及び避難誘導に関すること。
東 京 ガ ス 株 式 会 社 中 央 導 管 事 業 部 略 称 ： 東 京 ガ ス	1 ガス施設等の建設及び保全に関すること。 2 ガスの供給に関すること。

第1部 総則  
第3編 防災機関業務大綱

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
東京電力パワーグリッド株式会社 銀 座 支 社 略 称 : 東 京 電 力	1 電力施設等の建設及び保全に関すること。 2 災害時における電力供給に関すること。
6 指定地方公共機関	
東京地下鉄株式会社銀座駅務管区 略 称 : 東 京 メ ト ロ	1 鉄道施設の保全に関すること。 2 災害時における鉄道車両等による救助物資及び避難者の輸送の協力に関すること。 3 施設利用者の救護及び避難誘導に関すること。
一般社団法人東京都トラック協会 中 央 支 部	1 災害時における救援物資等の輸送用車両の優先提供に関すること。
7 協 力 機 関	
一般財団法人中央区都市整備公社	1 災害時における災害応急活動の協力に関すること。
東 京 都 米 穀 小 売 商 業 組 合 中 央 支 部	1 災害時における米穀の優先提供に関すること。
東 京 都 麵 類 協 同 組 合 区 内 4 支 部	1 災害時における麺類の優先提供に関すること。
一般社団法人日本非常食推進機構	1 災害対策用備蓄物資の有効活用の協力に関すること。
防 災 拠 点 運 営 委 員 会 防 災 区 民 組 織 町 治 会 自 治 会	1 避難誘導、避難所内の世話業務の協力に関すること。 2 被災者に対する炊出し、救助物資の配分等に関すること。 3 防疫活動の協力に関すること。 4 その他災害対策業務全般に対する協力に関すること。
受水槽を所有する区内40事業所	1 災害時における受水槽の飲料水の供給に関すること。
東 京 都 石 油 商 業 組 合 千 代 田 ・ 中 央 支 部 隅 田 商 事 株 式 会 社	1 災害時における石油類等の優先供給に関すること。
F - L I N E 株 式 会 社 株 式 会 社 エ コ 配 佐 川 急 便 株 式 会 社 日 本 通 運 株 式 会 社 ヤ マ ト 運 輸 株 式 会 社	1 災害時における救援物資の輸送等に関すること。
日 立 自 動 車 交 通 株 式 会 社 日 の 丸 自 動 車 興 業 株 式 会 社	1 災害時におけるバス輸送の協力に関すること。
区 内 医 師 会 (中央区、日本橋医師会)	1 医療救護活動に関すること。
区 内 歯 科 医 師 会 (京橋、お江戸日本橋歯科医師会)	1 歯科医療活動に関すること。
区 内 薬 剤 師 会 (京橋、日本橋薬剤師会)	1 医薬品の調剤、服薬指導及び医薬品の管理に関すること。 2 医薬品等の提供に関すること。
公益社団法人東京都柔道整復師会 千 代 田 ・ 中 央 支 部	1 柔道整復師法に規定する業務の範囲内での応急救護活動に関すること。

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
公益社団法人東京都獣医師会	1 災害時における動物救護活動に関すること。
株 式 会 社 ス ズ ケ ン ア ル フ レ ッ サ 株 式 会 社 東 邦 薬 品 株 式 会 社 株 式 会 社 メ デ ィ セ オ	1 災害時における医薬品等の調達業務に関すること。
国立がん研究センター中央病院	1 災害時の医療救護活動に関すること。
東 京 都 環 境 保 全 協 同 組 合	1 災害時におけるし尿収集業務に関すること。
東京廃棄物事業協同組合 東 京 環 境 保 全 協 会	1 災害時における廃棄物、し尿の収集運搬に関すること。
東 京 都 中 小 建 設 業 協 会 東 京 都 産 業 資 源 循 環 協 会	1 災害時における廃棄物の処理、処分等に関すること。
株 式 会 社 京 葉 興 業 株 式 会 社 太 陽 油 化	1 災害時におけるし尿の処理、処分等に関すること。
中 央 防 災 協 力 会	1 災害時における道路障害物除去等応急対策業務に関すること。
一 般 社 団 法 人 東 京 都 自 動 車 整 備 振 興 会	1 災害時における車両等障害物除去等応急対策業務に関すること。
東 京 都 印 刷 工 業 組 合 京 橋 ・ 日 本 橋 支 部 東 京 都 製 本 工 業 組 合 京 橋 ・ 日 本 橋 支 部	1 災害時における応急対策活動支援に関すること。
中央区災害対策建築協力会	1 災害時における応急対策業務に関すること。
晴 海 総 合 高 校 東京二十三区清掃一部事務組合	1 施設の避難所利用等に関すること。
本 願 寺 築 地 警 察 署	1 災害時における救護活動及び帰宅困難者支援に関すること。
福祉避難所等となる予定施設の 運 営 事 業 者	1 福祉避難所等の開設・運営に対する協力などに関すること。
東 京 福 祉 バ ス 株 式 会 社 大和自動車交通ハイヤー株式会社	1 災害時における福祉避難所等への移送などに関すること。
学 校 法 人 聖 路 加 国 際 大 学	1 災害時における福祉避難所への生活相談員の派遣に関すること。
中 央 エ フ エ ム 株 式 会 社 東京ベイネットワーク株式会社	1 災害・防災情報等の放送に関すること。
中 央 区 法 曹 会 東 京 弁 護 士 会 第 一 東 京 弁 護 士 会 第 二 東 京 弁 護 士 会	1 災害時における特別法律相談に関すること。
中央区登録手話通訳者の会	1 災害時における聴覚障害者等に対する応急救護活動に関すること。



第1部 総則  
第3編 防災機関業務大綱

機 関 の 名 称	事 務 又 は 業 務 の 大 綱
社会福祉法人中央区社会福祉協議会	1 災害時におけるボランティア活動等に関すること。
帰宅困難者支援施設運営協議会	1 帰宅困難者の受入れに関すること。
特 定 非 営 利 活 動 法 人 地域の防災と町づくりを研究する会	1 災害時における清掃・仮復旧、応急救護活動に関すること。
中 央 区 介 護 サ ー ビ ス 事 業 者 連 絡 協 議 会	1 要介護高齢者の安否確認等に関すること。
セ ッ ツ カ ー ト ン 株 式 会 社	1 ダンボールベッド製簡易ベッドの供給に関すること。
トヨタモビリティサービス株式会社 トヨタモビリティ東京株式会社	1 災害時における電力確保に関すること。
株 式 会 社 ゼ ン リ ン	1 災害時における地図製品等の供給等に関すること。

## 第4編 災害対策における区民及び事業所の基本的責務

自らの身の安全は自らが守る（自助）が防災の基本であり、区民はその自覚を持ち、平常時から災害に対する備えを自主的に心がけることが重要である。また、発災時には、自らの身の安全を守るよう行動するとともに、初期消火活動や近隣の負傷者や避難行動要支援者への救護活動等（共助）を行い、行政が果たす役割（公助）と連携を図りながら災害対策活動に努めることが求められる。

また、事業所においても、災害時における従業員や顧客の安全確保、地域の災害対策活動への協力、事業活動の継続など企業の果たす社会的責任を十分認識し、日頃から防災訓練の実施や防災体制の整備等地域と連携して防災活動の推進に努めるものとする。

区民及び事業者が災害対策を進めるうえで果たすべき基本的責務は、次のとおりである。

### 第1 区民の基本的責務（災害対策基本法第7条第3項、東京都震災対策条例第8条各項、東京都帰宅困難者対策条例）

- 1 区民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災力の向上に寄与するように努めなければならない。
- 2 区民は、震災を防止するため、自己の安全確保に努めるとともに、相互に協力し、区民全体の生命、身体及び財産の安全の確保に努めなければならない。
- 3 区民は次に掲げる事項について、自ら震災に備える手段を講ずるよう努めなければならない。
  - （1）建築物その他の工作物の耐震性及び耐火性の確保
  - （2）家具類の転倒・落下・移動防止
  - （3）出火の防止
  - （4）初期消火に必要な用具の準備
  - （5）飲料水、食料及び生活必需品の確保
  - （6）避難の経路、場所及び方法並びに徒歩による帰宅経路についての確認
  - （7）家族その他の緊急連絡を要する者との連絡手段の確保
- 4 区民は、震災後の区民生活の再建及び安定並びに都市の復興を図るため、地域社会を支える一員としての責任を自覚し、地域協働復興に対する理解を深めるとともに、震災後においては、相互に協力して自らの生活の再建及び居住する地域の復興に努めなければならない。
- 5 区民は、区その他の行政機関が実施する震災対策事業に協力するとともに、自発的に震災対策活動に参加する等震災対策に寄与するよう努めなければならない。

### 第2 事業所の基本的責務（災害対策基本法第7条第2項、東京都震災対策条例第9条各項、東京都帰宅困難者対策条例）

- 1 事業所は、区その他の行政機関が実施する震災対策事業に協力するとともに、事業活動に当たっては、その社会的責任を自覚し、震災を防止するため、最大の努力を払わなければならない。
- 2 事業所は、その事業活動に関して震災を防止するため、事業所に来所する顧客、従業員等及び事業所の周辺地域における住民並びにその管理する施設及び設備について、その安全の確保に努めなければならない。
- 3 事業者は、その管理する事業所の周辺地域における震災を最小限にとどめるため、周辺住民に対する震災対策活動の実施等、周辺住民等との連携及び協力に努めなければならない。

第1部 総則

第4編 災害対策における区民及び事業所の基本的責務

- 4 事業者は、東京都帰宅困難者対策条例に基づき、従業員等の一斉帰宅を抑制するため、必要の水や食料を3日分備蓄するとともに、従業員との連絡手段を確保するなど帰宅困難者の対策に努めなければならない。
- 5 事業者は、従業員との連絡手段の確保に努めるとともに、従業員に対して、家族等との連絡手段の確保、避難の経路、場所及び方法並びに徒歩による帰宅経路の確認の周知に努めなければならない。
- 6 事業者は、その事業活動に関して震災を防止するため、都防災計画及び本計画を基準として、事業所単位の防災計画を作成しなければならない。
- 7 食料、飲料水及び生活必需品を提供する事業者（スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲料品メーカー等）や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する事業者（医薬品メーカー、医療機関等）は、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めなければならない。

※東京都震災対策条例は、別冊資料（165ページ）を参照。

※東京都帰宅困難者対策条例は、別冊資料（175ページ）を参照。

## 第5編 中央区の概況

### 第1章 面積・人口等

#### 第1 陸地面積

(令和2年4月1日現在)

京橋地区	3,241,913 <sup>m<sup>2</sup></sup>
日本橋地区	2,703,015 <sup>m<sup>2</sup></sup>
月島地区	2,330,930 <sup>m<sup>2</sup></sup>
計	8,275,858 <sup>m<sup>2</sup></sup>

#### 第2 世帯と人口

(令和2年4月1日現在)

地域	世帯数	人口			人口密度 (人／km <sup>2</sup> )
		総数	男	女	
京橋地域	25,137	40,377	18,970	21,407	12,454
日本橋地域	31,074	51,831	24,593	27,238	19,175
月島地域	39,460	77,421	37,255	40,166	33,214
計	95,671	169,629	80,818	88,811	20,496

#### 第3 昼間人口及び移動人口

昼間人口	流入超過人口	流入人口			流出人口		
		総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
608,603	467,419	503,866	500,589	3,277	36,447	32,801	3,646

(平成27年10月1日国勢調査による)

#### 第4 高層住宅の居住者

マンション等の共同住宅に居住する方が世帯率で90.0%（平成27年国勢調査）となっている。

##### 1 超高層住宅の現況

(1) 高さ60m以上の超高層住宅の棟数（平成31年3月末日時点 データ（棟数）出典：平成30年建築統計年報 2019年版 東京都）

ア 既存	57棟 (23,924戸)
イ 工事中	5棟 (6,747戸)
計	62棟 (30,671戸)

##### (2) 階層比・戸数比

ア 20階までの建物	12.9%	総戸数 50戸まで	12.9%
イ 30階までの建物	29.0%	総戸数100戸まで	4.8%
ウ 40階までの建物	24.2%	総戸数200戸まで	12.9%
エ 41階以上の建物	33.9%	総戸数500戸まで	32.3%
		総戸数501戸以上	37.1%

##### (3) 竣工年次

最も竣工年次が古いものが昭和63年で、すべて昭和56年の新耐震基準以降に建設されたものである。

第1部 総則  
第5編 中央区の概況

第5章 事業所

区内には、卸・小売業、百貨店、飲食店、金融業、出版印刷業等3万5千を超える事業所があり、そこで働く従業員は75万人（平成28年経済センサス活動調査報告）を超えている。

第6章 交通機関

区内には、都営地下鉄3路線10駅、東京メトロ6路線14駅、JR東日本2路線3駅の計11路線27駅があるほか、都営バス、江戸バス等により交通機関が網羅されている。

第2章 地 勢

第1節 位 置

本区は、東京23区のほぼ中央に位置を占め、東は隅田川を境に墨田・江東両区に、西は旧汐留川とこれに続く旧外濠に沿って千代田・港両区に、北は神田川の一部及び旧竜閑川を境に千代田・台東両区に接し、南は東京湾に臨んでいる。

第2節 面 積

本区の面積は10,115km<sup>2</sup>で、都総面積の約0.46%、区部総面積の約1.61%を占めている。

第3節 地 質

本区の地質は、東京低地の基盤となっている東京層とその上に不整合にのっている有楽町層からなり、東京層は第3紀に生じた岩石で、下部、中部及び上部の3層からなっている。下部層は主に青灰色の凝灰質粘土からなり、中部層は下部砂礫層と下部粘土層、上部層は灰色や褐色の砂もしくは礫の上部砂礫層からなっている。

なお、区内の地盤高をみるならば、都内東部低地帯にあつては最も恵まれた地盤をもち、しばしば問題となっている地盤沈下は量的に微小であり、江東方面とは様相を異にし、沈下によって生ずる各種の支障はない。

第4節 地 形

本区の大部分は江戸時代以降の埋立てによってできたものであるため、起伏にとぼしく傾斜はすこぶる緩慢である。

（参 考）

ひろがり		最 端 位 置		土 地 高 低	
				最 高	最 低
東西	約3km	東	日本橋浜町三丁目	日本橋本石町三丁目2番 A. P. +5.8683m	日本橋浜町三丁目45番 A. P. +1.8234m
		西	銀座八丁目		
南北	約5.5km	南	晴海五丁目		
		北	日本橋馬喰町二丁目		

（注）A. P. …… 霊岸島量水標零位（荒川工事基準面）（東京都土木技術支援人材センター『水準基準測量成果表（基準日・令和2年1月1日）』より）

## 第6編 計画の前提

## 第1章 震 災

## 第1 前提とする被害想定

- 1 平成24年4月東京都防災会議が発表した「首都直下地震等による東京の被害想定」のうち本区での被害が最大となる地震を本区計画の前提とする。

前 提 条 件	内 容
1 震 源	東京湾北部
2 地震の規模	マグニチュード7.3
3 区内の震度	6強 一部7
4 震源の深さ	従来想定より浅い

事 項		被 害 想 定（冬の平日風速8m/秒）	
		12時	18時
建 物 被 害	建物全壊棟数（合計）	1,942棟※1	1,942棟※1
	ゆれによる全壊棟数 （うち木造）	1,926棟 (1,444棟)	1,926棟 (1,444棟)
	（うち非木造）	(482棟)	(482棟)
	液状化による全壊棟数	15棟	15棟
出 火 に よ る 被 害	出 火 件 数	20件	23件
	焼 失 棟 数	61棟※2	101棟※2
人 的 被 害	死 者	162人	151人
	（うち建物被害）	(157人)	(146人)
	（うち災害時要援護者）	(12人)	(14人)
	負 傷 者	8,533人	7,275人
	（うち屋内収容物）	(424人)	(349人)
	避 難 者（1日後）	44,570人	44,773人
	（うち避難所生活者）	(28,971人)	(29,103人)
ラ イ フ ラ イ ン 支 障 率	上 水 道	68.5%	68.5%
	下 水 道	29.5%	29.5%
	ガ ス	2.6%～100.0%	2.6%～100.0%
	電 気	40.3%	40.5%
	電 話	1.8%	2.0%
帰 宅 困 難 者		309,315人	
エ レ ベ ー タ ー 閉 じ 込 め 台 数		585台	
自 力 脱 出 困 難 者		4,444人	3,836人

第1部 総則  
第6編 計画の前提

※1 「建物全壊棟数（合計）」は、「ゆれによる全壊棟数」と「液状化による全壊棟数」の合計値であるが、小数点以下の四捨五入により一致しない。

※2 焼失棟数は倒壊建物を含む。

2 津波被害想定

「首都直下地震等による東京の被害想定」においては、可能なかぎり、実際に起こりうる最大の被害像の把握に努め、過去の記録等で都内に最も大きな津波をもたらしたとされる元禄関東地震（1703年）をモデルとして検証した。

津波による浸水被害（津波高はT.P.）

事 項		被害想定	
		中央区	東京全域
東京湾北部地震	最大津波高（満潮時） 水門閉鎖の場合	1.88m	1.37～1.88m
	最大津波高（満潮時） 水門開放の場合	1.88m	1.35～1.88m
	最大津波の到達時間（東京湾）	3～7分	
	水門開放時の全壊棟数	なし	
	水門開放時の半壊棟数	なし	
	水門開放時の人的被害	なし	
元禄型関東地震	最大津波高（満潮時） 水門閉鎖の場合	2.51m	2.61m （品川区）
	最大津波高（満潮時） 水門開放の場合	2.39m	2.52m （品川区）
	最大津波の到達時間 （東京湾）	2時間20分	
	水門開放時の全壊棟数	39棟	230棟
	水門開放時の半壊棟数	467棟	2,309棟
	水門開放時の人的被害	なし ※1	
南海トラフの巨大地震 ※2	最大津波高（満潮時・水門閉鎖）	2.46m	2.48m （江東区）
	最大津波高（満潮時・水門開放）	2.28m	2.34m （品川区）
	最大津波の到達時間（中央区）	3時間23分※3	

※1 浸水エリアに滞留者がいた場合には、発生するおそれがある。

※2 平成25年5月 東京都防災会議 「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」

※3 最大津波高のうち一番大きい値の地点で最大津波高が到来する時間

（注）T.P. ……東京湾平均海面（東京都土木技術支援人材センター『水準基準測量成果表（基準日・平成26年1月1日）』より）



## 第2 被害想定に基づく想定される状況と区の主な応急活動

被害想定は、あくまで各想定項目ごとの最終結果の想定であり、実際の震災時に区が求められる応急活動は、時間経過とともに変わることから、時系列として被害の具体的なイメージを持つことが重要である。そこで、発災時の想定される状況と区が行うべき主な活動について、発災後1日ぐらいまで、3日目ぐらいまで、1週間ぐらいまでとおおまかに想定した。

発災後1日ぐらいまで

想定される状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物倒壊等による死者が発生する。</li> <li>・建物倒壊や屋内家具の転倒により、負傷者が多数発生し病院や防災拠点へ運ばれてくる。</li> <li>・ゆれや液状化により建物の約1割が全壊し、居住するには危険な建物も多数発生する。</li> <li>・火災が同時に多数発生する。</li> <li>・倒壊家屋からの救出活動が、消防、警察、消防団や地域住民により行われる。</li> <li>・木造家屋が多い地域では、火災が発生し、初期消火活動が地域住民の協力のもとで行われる。</li> <li>・延焼火災の危険のある地域では、広域避難場所へ避難する人もいる。</li> <li>・防災拠点運営委員会により、避難所の自主開設が行われる。</li> <li>・建物内に居住できなくなった人だけでなく、余震を警戒する人、ライフライン供給停止により生活できない人などが続々と避難所に集まってくる。</li> <li>・避難行動要支援者の安否確認や避難誘導等の支援が、たすけあい名簿に基づき消防、警察、消防団や地域住民により行われる。</li> <li>・エレベーター内に閉じこめられる人が多数発生する。</li> <li>・エレベーターの停止により、高層住宅では、自宅に戻れなくなる人が発生する。</li> <li>・エレベーターの停止により、自宅から出られない人（高齢者、障害者等）が発生する。</li> <li>・ライフラインは大きなダメージを受け、電気、ガス、上下水道が使えない地域が発生する。</li> <li>・安否確認が殺到し、電話はほとんど通じない状況であり、災害伝言ダイヤルサービスが開始される。</li> <li>・防災拠点に特設公衆電話（災害時優先電話）が設置される。</li> <li>・鉄道等交通機関の運行が中止され、帰宅困難者が一時滞在施設等に集まってくる。</li> <li>・幹線道路は放置車両による大きな混乱が生じ、細街路は倒壊建物で通行できない状況となる。</li> <li>・うわさやデマなどさまざまな情報が錯綜し、情報が混乱する。</li> </ul>
区 の 主 な 応 急 活 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区は、関係機関と連携し、被災者の救出救助、行方不明者の捜索等を行う。</li> <li>・区災害対策本部を設置する。</li> <li>・区は、防災関係機関と協力し、被害の概況調査を行う。</li> <li>・区は、応急給水拠点での応急給水等を行う。</li> <li>・必要がある場合、都及び他自治体への応援、都を経由し自衛隊の災害派遣を要請する。</li> <li>・被害状況により、避難指示（緊急）・勧告、誘導、整理等を行う。</li> <li>・関係機関と連携し、救護所を開設し負傷者の救護活動を行う。</li> <li>・避難所や区施設の応急危険度判定を行う。</li> <li>・避難所の開設状況、避難者数、必要資材等を把握する。</li> <li>・障害者向け福祉避難所の開設を行うとともに、他の福祉避難所の開設準備を</li> </ul>



第1部 総則  
第6編 計画の前提

区 の 主 な 応 急 活 動	<p>進める。</p> <p>また、特別養護老人ホーム等において緊急入所を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線、緊急告知ラジオ、スピーカー付庁有車、ホームページ、ツイッター、協定FM局等を通じて、災害情報等を区民に伝える。</li> <li>・遺体を収容する。</li> </ul>
--------------------	---

発災後3日ぐらいまで

想定される状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・余震は続き、崩壊の危険のある建物は立入禁止となる。</li> <li>・被災状況の全体が明らかになってくる。</li> <li>・要救護者の救出活動が続く。</li> <li>・医療救護活動が本格化する。</li> <li>・重傷者の移送が行われる。</li> <li>・避難者の中から帰宅する者、他地域へ疎開する人が出てくる。</li> <li>・ライフラインの応急復旧工事が始まる。</li> <li>・他の自治体等からの支援が始まる。</li> <li>・ボランティアの参集が始まる。</li> <li>・救援物資が到着し始める。</li> <li>・電話のふくそうは減り、通じるようになる。</li> <li>・交通機関が順次復旧し始め、帰宅困難者が順次減少する。</li> <li>・道路は、緊急輸送物資の輸送などで大きな混乱が続く。</li> <li>・営業を継続している一部のスーパーや小売店には、商品を求める被災者で長い行列ができる。</li> </ul>
区 の 主 な 応 急 活 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災状況等の取りまとめを行う。</li> <li>・避難所等に仮設トイレを設置する。</li> <li>・区は引き続き、応急給水拠点での応急給水等を行う。</li> <li>・避難所、医療救護所等で不足する、食料、資器材等の輸送を行う。</li> <li>・被災者、負傷者等の氏名等把握する。</li> <li>・他自治体職員、ボランティア等の受入れを開始する。</li> <li>・要配慮者のための福祉避難所を開設し、要配慮者を移送する。</li> <li>・救援物資の整理及び振り分けを行う。</li> <li>・重傷者を災害拠点病院等へ搬送する。</li> <li>・緊急道路障害物除去、応急復旧を行う。</li> <li>・避難所、医療機関等の開設情報、ライフラインの復旧情報、食料、水、生活必需品等の配給等について広報する。</li> <li>・遺体の検視・検案が行われる。</li> <li>・遺体を遺族に引き渡す手続き等を開始する。</li> </ul>

発災後1週間ぐらいまで

想定される状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品が不足してくる。</li> <li>・各家庭の食料等備蓄品が無くなる。</li> <li>・ライフラインが一部復旧し、避難所から帰宅する人が増える。</li> <li>・通電による火災が発生する。</li> <li>・倒壊建物、不在建物等からの窃盗が発生する。</li> <li>・区施設等の応急復旧が始まる。</li> <li>・ごみ、がれき、仮設トイレ等のし尿が大量に発生する。</li> <li>・被災した自宅の片付けを始める人が増える。</li> <li>・避難所生活者の中には、心身が不安定なものが増える。</li> <li>・在宅避難者の備蓄が不足してくるが、救援物資が全国から続々と届く。</li> </ul>
---------	---

想定される状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動が活発となる。</li> <li>・交通機関が復旧し、帰宅困難者がほとんどいなくなる。</li> </ul>
区 の 主 な 応 急 活 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水等在宅避難者への支援を開始する。</li> <li>・通電時の火災発生について、消防と連携をとって広報等実施する。</li> <li>・警察、町会等と連携して防犯活動を行う。</li> <li>・応急危険度判定をボランティアの協力により行う。</li> <li>・避難所の生活環境の改善を行う。</li> <li>・学校再開に向けた避難所の統合等の検討を行う。</li> <li>・相談所の設置及びり災証明の発行を行う。</li> <li>・ごみ、がれき、し尿等処理する。</li> <li>・仮設住宅建設計画の検討を始める。</li> <li>・衛生監視、防疫活動及びメンタルヘルスケア活動を行う。</li> <li>・救援物資の輸送、義援物資の処理、配分を行う。</li> </ul>

### 第3 地域危険度

都では、東京都震災対策条例第12条に基づき概ね5年ごとに、地震に関する地域の危険度を科学的に測定し、その結果を都民に公表するものとしている。平成30年2月に都が発表した「地震に関する地域危険度測定調査(第8回)」の概要は次のとおりである。

なお、今後新たな調査結果が公表された際には、本区においても公表し、周知を図るものとする。

#### 1 調査の目的

- (1) 地震に強い都市づくりの指標とする。
- (2) 震災対策事業を実施する地域を選択する際の参考とする。
- (3) 地震災害に対する都民の認識を深め、防災意識の高揚に役立てる。

#### 2 調査結果

都内5,177の町丁目について次の危険度を測定し、あらかじめ定められた分布率により丁町目ごとに5つのランクに分けて相対的に評価し、地域の地震に対する危険度を示している。

##### (1) 建物倒壊危険度

地震動によって建物が壊れたり傾いたりする危険性の度合いを評価したもの。

##### (2) 火災危険度

地震による出火の起こりやすさと、それによる延焼の危険性を測定して、火災の危険性の度合いを評価したもの。

##### (3) 災害時活動困難度

道路の幅員や稠密度等の整備状況により災害時における活動の易さ(困難さ)を測定したもの。

#### 3 ランク別町丁目数

		← 危険度：低                      危険度：高 →					
ランク(危険度)		1	2	3	4	5	計
都	町丁目数	2,337	1,648	820	287	85	5,177
	比 率	45.15%	31.83%	15.83%	5.55%	1.64%	100.00%
区	町丁目数	88	8	2	0	0	98
	比 率	89.80%	8.16%	2.04%	0.00%	0.00%	100.00%

4 区の町丁目別総合危険度

危険度		町丁目別分布
大 ↑	5	なし
	4	なし
	3	佃一丁目、佃三丁目、
	2	築地六丁目、築地七丁目、 日本橋本町四丁目、 月島一丁目、月島二丁目、月島三丁目、月島四丁目、勝どき二丁目
↓ 小	1	八重洲二丁目、京橋一丁目、京橋二丁目、京橋三丁目、 銀座一丁目、銀座二丁目、銀座三丁目、銀座四丁目、 銀座五丁目、銀座六丁目、銀座七丁目、銀座八丁目、 新富一丁目、新富二丁目、入船一丁目、入船二丁目、入船三丁目、 湊一丁目、湊二丁目、湊三丁目、明石町、 築地一丁目、築地二丁目、築地三丁目、築地四丁目、築地五丁目、 浜離宮庭園、八丁堀一丁目、八丁堀二丁目、八丁堀三丁目、八丁堀四丁目、 新川一丁目、新川二丁目、 日本橋本石町一丁目、日本橋本石町二丁目、日本橋本石町三丁目、 日本橋本石町四丁目、 日本橋室町一丁目、日本橋室町二丁目、日本橋室町三丁目、 日本橋室町四丁目、 日本橋本町一丁目、日本橋本町二丁目、日本橋本町三丁目、 日本橋小舟町、日本橋小伝馬町、日本橋大伝馬町、 日本橋堀留町一丁目、日本橋堀留町二丁目、日本橋富沢町、 日本橋人形町一丁目、日本橋人形町二丁目、日本橋人形町三丁目、 日本橋小網町、日本橋蛸殻町一丁目、日本橋蛸殻町二丁目、 日本橋箱崎町、日本橋馬喰町一丁目、日本橋馬喰町二丁目、日本橋横山町、 東日本橋一丁目、東日本橋二丁目、東日本橋三丁目、日本橋久松町、 日本橋浜町一丁目、日本橋浜町二丁目、日本橋浜町三丁目、日本橋中洲、 八重洲一丁目、日本橋一丁目、日本橋二丁目、日本橋三丁目、 日本橋茅場町一丁目、日本橋茅場町二丁目、日本橋茅場町三丁目、日本橋兜町、 佃二丁目、 勝どき一丁目、勝どき三丁目、勝どき四丁目、勝どき五丁目、勝どき六丁目、 豊海町、晴海一丁目、晴海二丁目、晴海三丁目、晴海四丁目、晴海五丁目

※区の町丁目別の地域危険度マップは、別冊資料（1ページ）を参照。

## 第2章 風 水 害

### 第1 計画作成のための風水害に関する前提条件

本区では、これまで、時間雨量50mm程度の降雨に対処できるよう、中小河川及び下水道施設の整備が進められており、現在では区内を流れる河川の氾濫による水害の恐れは少なくなっている。

一方で、都区部においては地面の大部分が建物やアスファルトで覆われており、集中豪雨の際、河川は氾濫しなくとも低地や地下街が浸水する都市型水害の発生が懸念されるほか、近年の異常気象等により、大規模な河川氾濫や高潮が発生するおそれがある。

この計画では、予測し難い気象変化などに伴う突発型の被害に備えるとともに、近年の風水害の実績に加え、国等が作成した以下の浸水想定（予想）区域図を基に、各機関が可能な限り有効かつ適切に対処することを前提とする。

- ・荒川水系荒川洪水浸水想定区域図（平成28年5月国土交通省）
- ・東京都高潮浸水想定区域図（平成30年3月東京都）
- ・神田川流域浸水予想区域図（平成30年3月都市型水害対策連絡会（神田川流域））
- ・隅田川及び新河岸川流域浸水予想区域図（平成15年5月東京都都市型水害対策連絡会）
- ※平成27年5月の水防法の改正に伴い、今後改定予定。
- ・江東内部河川流域浸水予想区域図（令和2年3月都市型水害対策連絡会（江東内部河川流域））

なお、区はこれらの浸水想定（予想）区域図を踏まえ、水害発生時における避難場所や心構え等を示したハザードマップを作成・公表している。

※「中央区洪水ハザードマップ(隅田川、神田川、日本橋川版)」は、別冊資料（3ページ）を参照。

※「中央区洪水ハザードマップ(荒川版)」は、別冊資料（5ページ）を参照。

### 第2 近年の本区風水害被害

発 生 年 月 日	災害の原因	降 雨 量 (mm)		最大瞬間風速 (m/s)	被 害 状 況
		総 雨 量	最大1時間 降 雨 量		
平成12年7月4日	集中豪雨	331.0	82.5	—	建物浸水 21件 道路冠水 4件 倒木 1件
平成12年7月7日	台風3号	189.0	28.5	25.4	道路冠水 3件 倒木 4件
平成14年7月10日	台風6号	60.5	18.0	27.4	道路冠水 1件 倒木 4件
平成14年10月1日	台風21号	66.5	18.5	33.2	倒木 19件
平成15年8月9日	台風10号	24.5	6.5	26.8	道路冠水 2件 倒木 24件
平成16年6月21日	台風6号	16.0	9.0	25.8	倒木 2件
平成16年8月30日	台風16号	38.5	14.5	34.9	倒木 3件
平成16年9月7日	台風19号	89.0	4.4	33.5	倒木 3件

第1部 総則  
第6編 計画の前提

発 生 年 月 日	災害の原因	降 雨 量 (mm)		最大瞬間風速 (m/s)	被 害 状 況
		総 雨 量	最大1時間 降 雨 量		
平成16年10月9日	台風22号	282.5	69.5	28.0	半地下浸水 2件 道路冠水 7件 倒木 7件
平成16年10月20日	台風23号	214.5	38.0	27.8	半地下浸水 1件 道路冠水 1件 倒木 1件
平成17年5月23日	集中豪雨	37.0	34.5	—	道路冠水 5件 倒木 8件
平成18年12月26日	集中豪雨	154.5	18.0	—	道路冠水 1件
平成19年7月15日	台風4号	128.0	16.5	21.7	倒木 1件
平成19年9月6日 9月7日	台風9号	107.5	23.5	29.0	人的被害 1件 倒木 55件 建物被害 2件
平成21年10月8日	台風18号	127.0	51.0	30.2	倒木 10件
平成22年9月8日	台風9号	102.0	68.0	12.3	道路冠水 1件
平成23年8月19日	台風6号	57.0	31.5	13.9	道路冠水 3件
平成23年8月26日	台風12号	88.5	55.0	13.5	道路冠水 3件
平成23年9月21日	台風15号	124.0	28.0	36.0	倒木 144件
平成24年6月19日	台風4号	72.5	20.5	32.7	倒木 9件
平成24年9月30日	台風17号	13.0	10.5	29.6	倒木 3件
平成25年9月16日	台風18号	16.5	8.5	32.5	倒木 9件
平成25年10月15日	台風26号	69.5	14.5	11.6	道路冠水 3件
平成26年10月5日	台風18号	148.5	17.0	10.9	倒木 2件
平成26年10月13日	台風19号	49.0	15.5	19.3	倒木 1件
平成27年7月16日	台風11号	63.5	28	17.4	倒木 1件
平成28年8月22日	台風9号	106.5	24.5	22.9	倒木 9件
平成28年9月20日	台風16号	91.5	18	12.4	倒木 1件
平成29年9月17日	台風18号	52	5.5	22.5	倒木 8件
平成29年10月22日	台風21号	147.5	15	29.9	倒木 17件

発 生 年 月 日	災害の原因	降 雨 量 (mm)		最大瞬間風速 (m/s)	被 害 状 況
		総 雨 量	最大1時間 降 雨 量		
平成30年7月28日	台風12号	52	16	19.3	倒木 1件
平成30年8月8日	台風13号	41	5	14.8	倒木 1件
平成30年9月4日	台風21号	14.5	8	26.8	倒木 5件
平成30年10月1日	台風24号	18	19	39.3	倒木 69件
令和元年9月9日	台風15号	119	36.5	31.4	倒木 136件 建物被害 8件
令和元年10月12日	台風19号	209.5	27.5	41.5	倒木 38件 建物被害 15件

※降雨量、最大瞬間風速の数値は、気象庁（大手町観測所（平成26年以前分）、北の丸観測所（平成27年以降分））のデータを使用。

※令和元年台風15号及び19号による建物被害件数については、令和2年10月1日現在とする。

## 第7編 減災目標

区は、東京都地域防災計画との整合性を図った震災に対する減災目標を定め、それぞれの「目標を達成するための施策」に基づいて、区民、都、事業者等と協力して対策を推進する。具体的な施策の内容については、本計画の該当箇所に定めることとする。なお、減災目標の達成年次は東京都地域防災計画と同様に令和4年度とし、前提となる被害想定の数値は、第1部第6編第1章「震災」（15ページ）で定める本区での被害が最大となるケースとする。

目標1 死者を6割減少させる。

建物の倒壊や家具類の転倒、火災による死者162人を6割減少させます。

（162人 → 65人）

目標2 住宅からの避難者を4割減少させる。

建物の倒壊、火災、ライフラインの停止などによる住宅からの避難者約45,000人を4割減少させます。

（45,000人 → 27,000人）

目標3 建物の全壊棟数を6割減少させる。

死者、避難者の減災を図るため、建物の耐震化等により全壊棟数を6割減少させます。

（1,942棟 → 777棟）

### 目標を達成するための施策

- 1 耐震改修促進計画などによる建物の耐震化推進
  - （1）木造住宅の耐震補強等に対する助成・融資あっせん
  - （2）マンションの耐震補強等に対する助成
  - （3）緊急輸送道路沿道等建築物の耐震補強等に対する助成
  - （4）中央区まちづくり基本条例に基づく耐震化及び開発事業の推進
- 2 家具類の転倒・落下・移動防止、出火防止及び延焼拡大防止の推進
  - （1）家具類の転倒・落下・移動防止の普及啓発及び器具のあっせん
  - （2）出火防止に関する普及啓発
  - （3）消火器等初期消火資器材のあっせん
  - （4）防災区民組織が行う災害対策活動への支援
  - （5）高層住宅防災対策の推進
- 3 地震発生時の身の安全確保要領の普及啓発
  - （1）防災訓練参加者拡大の推進
  - （2）起震車等による普及啓発

- 4 在宅避難者に対する支援体制の確立
  - (1) 支援物資の在宅避難者への提供
- 5 家庭における飲料水の備蓄推進及び飲料水の供給体制の整備
  - (1) 飲料水の備蓄に関する普及啓発、あつせん
  - (2) スタンドパイプの配備、庁有車による給水計画の策定